

一般質問発言通告書

議席番号 21 番

氏名 川神 裕司

答弁を求める者

(○をつける)

☐ 市長

☐ 教育長

☐ 監査委員 ☐ 選挙管理委員会委員長

☐ 農業委員会会長

☐ 固定資産評価審査委員会委員長

☐ 公平委員会委員長

発言項目及び要旨

1. 港湾活用による都市機能の強化について

(1) 巨大地震発生時における被災地支援のための海上輸送力強化について

① 2024年8月8日、日向灘を震源とする最大震度6弱の地震が発生。気象庁は南海トラフ地震臨時情報「巨大地震注意」を発令。初の「注意」発令で全国に警戒感が広がり非常事態への不安が高まっている。山陽側に巨大地震が発生した場合陸上輸送が不可能な状態に陥ることが想定され、その際海上輸送が大きな力となるのは明白。災害発生を想定した海上輸送計画を検討すると共に、更なる港湾整備推進が必要ではないか所見を問う。

(2) 港湾機能強化のための港湾後背地の拡充について

① 令和4年に福井第2上屋が完成したものの、コンテナターミナルのスペースの拡充が叫ばれている。近年海上自衛隊の補給基地誘致活動も精力的に行っているが、その関連スペースの確保も求められる。今後港湾機能の充実のためのコンテナターミナルを含めた港湾後背地の拡充は重要な課題と考えるが市長の所見を問う。

(3) 総合的な防衛体制の強化に資するインフラ整備について

① 政府は有事に備え、各地の空港や港を「特定利用空港・港湾」に指定し自衛隊と海上保安庁の航空機や艦船等で円滑に使えるように整備・拡充する方針でこれまでに全国16の空港と港が指定されている。また政府は新たに鹿児島・熊本・福井内の12か所を追加。現在本市が重点施策として取り組んでいる「海上自衛隊補給基地誘致」を実現させるためには、「特定利用港湾」の指定を受けることが極めて重要と考えるが市長の所見を問う。

2. 「石見神楽保存・伝承」施策の実現へのアプローチについて

(1) 提言書に示された石見神楽団体及び神楽産業技術の保存・伝承について

提言書に示された項目の第一番目に「石見神楽団体の保存・伝承」、そして第二番目に「石見神楽関連産業・ものづくり技術の保存・伝承」が述べられている。施政方針では、拠点施設の方向性には触れているが、石見神楽存続の根幹をなす「保存・伝承」に対する積極的な施策に言及されていない。そこであらためて市長の見解を聞く。

① 今回の提言書からも読み取れるように、石見神楽団体の存続のために財政支援等に関して更なる充実が不可欠と考える。ふるさと納税の有効活用等今後の具体的戦略を問う。

- ② 保存・伝承に関して後継者育成も大きな課題であるのは明白。浜田市全域の神楽関係者から、ふるさと教育の一環として石見神楽の持つ文化要素を学校教育へ取り組むべきではとの意見が多く出されている。教育長の所見を伺う。
- ③ 提言書にも謳ってある「ものづくり技術の文化財指定や商標登録」は今までも何度も訴えてきている。その技術の保護は文化財指定等の制度的な取組以外に、技術の伝承者の育成も極めて重要である。危機感を持った施策の推進が必要だが所見を伺う。

(2) 市民から期待される「拠点機能」の具現化に対する決意について

- ① これまで「石見神楽拠点施設」に関しては、箱物行政反対論や事業立案が強引すぎる等紆余曲折の中で、箱物ありきではない「未来へ何を保存・伝承するか？」を主軸に検討委員会が設置され、昨年末提言書が提出された。拠点施設の必要性は理解するも、整備計画立案に対する不安材料が存在すると思う。例えば一定数の施設不要論が根強く存在し、その市民に丁寧な説明を実施する場の提供、そして計画策定に対する住民の意見反映ができる仕組みづくり等が考えられるが、事業提案・推進に対する市長の決意を伺う。

3. 今後の医療体制の充実について

(1) 医療連携コーディネーター活用による医療供給体制の確保について

- ① 最近浜田医師会内に「医療連携コーディネーター」が配置されている。それにより、地域内の病床機能分化の促進及び在宅医療供給体制の確保が期待される。最近開業医の閉院や医療人材不足等、医療供給体制の確保に大きな不安を感じる。浜田市として、現状を打破するために、医療連携コーディネーターと密接な連携を取り早急に医療課題の抽出と具体的な解決アプローチを議論する必要があると考えるが市長の所見を伺う。
- ② 今後高齢化が進み、独居世帯も増加していく事は明白である。そうすると「在宅医療」は選択肢として重要であり行政としても積極的に取り組むべきである。たしかに専門スタッフ不足による急変対応が厳しい事案も考えられるが、まずは在宅医療の取組状況データの可視化が重要であると考えが所見を伺う。

(2) 看護人材確保対策の推進について

- ① 地域医療体制の充実には医療スタッフ、とりわけ看護職の人材確保は重要である。しながら医師会は浜田准看護学校の令和7年度以降の学生募集の再開は厳しいと判断。市長は有効な看護人材確保対策を講じると述べているが具体的な取組に関して伺う。

4. 今後の公共施設管理に関する取組について

(1) 浜田市公共施設等総合管理計画の進捗状況について

- ① 埼玉県・八潮市における大規模陥没が連日報道され、下水道管の老朽化が指摘された。あらためて道路、橋梁、下水道や学校・公共施設の老朽化による危険性や財源の確保対策が問題視されている。当市も老朽化の激しい公共施設を抱え今後の対応が大きな課題である。公共施設の健全な状態を担保するためにも、浜田市公共施設等総合管理計画の進捗状況を伺う。

(2) 公共施設における早急なLED化整備について

- ① スイスで行われた水銀に関する水俣条約会議で、2027年までに一般照明用蛍光灯の製造・輸出入禁止が決定した。それにより、照明のLED化が急務とされタイムリミットが迫っている中で、自治体は対象施設と照明数の把握が求められる。また既設の蛍光灯器具をLED化する場合、重大な事故を回避するためにまるごと照明器具交換が推奨されている。当市の公共施設におけるLED化計画に関しての考え方について伺う。

発言No.

2

受付No. 14

令和 7 年 2 月 14 日
10 時 36 分 受付

一 般 質 問 発 言 通 告 書

議席番号 11 番

氏名 小川 稔 宏

答弁を求める者
(○をつける)

☒ 市長

☒ 教育長

☐ 監査委員

☐ 選挙管理委員会委員長

☐ 農業委員会会長

☐ 固定資産評価審査委員会委員長

☐ 公平委員会委員長

発言項目及び要旨

1 夜間中学の設置・充実に向けた取組について

(1) 夜間中学のおかれた現状と課題について

①夜間中学の設置に向けた取組や検討状況について伺う。

②夜間中学の設置・充実等、推進に向けた課題について伺う。

(2) 夜間中学の認知度向上の取組について

①夜間中学の知名度向上に向けた啓発活動に対する考えを伺う。

②機会があれば学び直しを希望する人などのニーズ・実態把握の考えを伺う。

2 高額療養費自己負担限度額の引上げについて

(1) 高額療養費自己負担限度額の引上げによる市民生活への影響について

①今年8月に予定されている高額療養費自己負担限度額引上げによる療養費負担と受療行動への影響について伺う。

②高額療養費自己負担限度額の引上げが実施された場合の負担軽減策に対する市の考えを伺う。

3 賑わいの創出と市街地活性化について

(1) 三隅益田道路開通に伴う浜田市の経済見通しについて

①2025年度、山陰道三隅益田道路の開通に伴う浜田市の経済見通しについて伺う。

②益田市の活気への評価と浜田市との比較に対する認識を伺う。

(2) 浜田市の賑わい創出に向けた課題について

①浜田市の賑わいの創出と経済活性化に向けた取組について伺う。

4 公共交通維持のための課題解決について

(1) バス運転手確保対策について

①県・生活交通を考えるプロジェクトの「最終とりまとめ」が示す方向性について伺う。

②運転手の待遇改善などの課題に対し、市として来年度重点的に取り組む施策について伺う。

発言No.

3

受付No.

11

令和 7 年 2 月 4 日

10 時 10 分 受付

一 般 質 問 発 言 通 告 書

議席番号 2 番

氏名 村 木 勝 也

答弁を求める者

(○をつける)

☒ 市長 教育長 監査委員 選挙管理委員会委員長

農業委員会会長 固定資産評価審査委員会委員長 公平委員会委員長

発言項目及び要旨

1 令和 7 年度における防災減災対策について

(1) 地方創生 2.0「基本的な考え方」について

- ① 「災害から地方を守るため、事前防災、危機管理に取り組む。」ことが示されたが、これを受けて浜田市はどのように取り組むのか伺う。
- ② 「避難所の生活環境の抜本的改善をはじめとした地域の防災力強化」における浜田市の考えを伺う。
- ③ 12月定例会議において提案した「避難所運営サポーター制度」の導入について、改めて考えを伺う。

(2) 地域情報化と自治体 DX の推進について

- ① 地方創生 2.0 が示され、施政方針においても自治体 DX を推進する中、過去において提案した避難所 DX について、特に導入することなく、Excel で管理するとの答弁であったが、改めて考えを伺う。
- ② マイナンバーカードの取得率が高くなった今、災害時、被災者支援業務をスムーズにおこなえるよう避難所受付システム等により、防災面でのマイナンバー活用の可能性について伺う。
- ③ 高速情報通信基盤を活用した防災情報伝達手段の強化対策を伺う。

(3) 林業施策で進める災害に強い地域づくりについて

- ① 森林所有者の経営への関心の薄れ、森林所有者不明や境界不明等により間伐や再造林等の森林整備が進んでいない状況となっている。特に家屋の裏山における森林整備状況を伺う。
- ② 家屋の裏山の森林整備における費用の補助について伺う。

発言No.

4

受付No.

18

令和 7 年 2 月 14 日
10 時 53 分 受付

一 般 質 問 発 言 通 告 書

議席番号 9 番

氏名 柳 楽 真 智 子

答弁を求める者

(○をつける)

☒市長 ☒教育長 監査委員 選挙管理委員会委員長

農業委員会会長 固定資産評価審査委員会委員長 公平委員会委員長

発言項目及び要旨

1. 防災・減災の取組について

(1) 避難所の環境改善について

- ①政府は、昨年 12 月に改定した避難所の運営指針に、スフィア基準を取り入れた。スフィア基準とは、1990 年代にアフリカの難民キャンプで多くの人々が亡くなったことを受け、紛争や災害を想定して国際赤十字等が作ったものである。被災者の人道支援における考え方や最低限満たすべき基準を示し、この中でトイレはこれまで 50 人に一つだった基準が、20 人に一つ以上で男女比は 1 : 3 を推奨している。浜田市でのトイレ基準の状況を問う。
- ②スフィア基準に基づく入浴施設の基準は、50 人に一つとされているが、浜田市での見解を問う。
- ③スフィア基準に基づく避難所内の一人当たりのスペースを「最低 3.5 平方メートル（畳 2 畳分）」とし、段ボールベッドなどが置ける広さの確保を目指す取り組みについて見解を問う。
- ④政府は被災地のニーズに応じてキッチンカーやトイレトレーラー、ランドリーカー等を迅速に提供するための事前登録制度を検討しているが、浜田市の登録の可能性を問う。
- ⑤島根県は能登半島地震を踏まえ、半島部での支援に必要な体制・環境の整備や備蓄物資の拡充を実施される。拡充の内容として女性や子どもの視点を踏まえた避難所の環境改善のための、防災備蓄物資を追加・拡充するものである。浜田市は対象外であるが、重要な視点と考える。浜田市で今後必要と考えられる、女性や子どもの視点に立った災害備蓄品の考え方を問う。
- ⑥国は 2024 度補正予算で新設した「空調設備整備臨時特例交付金」の周知のほか、25 年度の地方交付税措置を通じた、光熱費などの運用経費支援に取り組んでいる。体育館は災害時に避難所にもなることから、全国の設置率のさらなる増加のため、設置ペースを 2 倍に加速させるとのことで、交付金事業の第 1 回目の募集は終了したが、事業計画が間に合わなかった自治体もあるとして、2 月中旬に追加募集を行う方針で活用を呼び掛けている。この交付金を活用して体育館のエアコン設置を行う考えはないか問う。

(2) 防災情報システムの活用について

- ①新総合防災情報システム(SOB0-WEB)については、令和4年6月に閣議決定されたデジタル社会の実現に向けた重点計画において、「防災」、「健康・医療・介護」、「教育」などをプラットフォーム整備に重点的に取組む分野と位置付け、令和7年度までに実装することを目標としている。この新総合防災情報システムの利用により、災害対応へどのような効果があるか問う。

2. 島根県予算の活用について

(1) 老人福祉施設整備事業について

- ①島根県の新規事業として「老人福祉施設整備事業」が新規で実施されるようである。これらの施設は耐用年数に近づいてきても、巨額の費用がかかるため苦慮しておられるとの声も伺っているが、この事業を浜田市の事業者が活用される可能性について問う。

(2) 地域主導型産地創生支援事業について

- ①関係機関との役割分担のもと、産地の維持・発展に向けて主体的な取組を行う産地を重点的に支援し、持続可能な産地づくりを推進するための、「産地ビジョン作成支援」「産地ビジョン実行支援」の浜田市での活用の可能性について問う。

(3) 教職員の働き方改革の推進事業について

- ①教職員が子どもと向き合う時間の確保や教育の質の向上等を図るため、地域の幅広い人材を活用しつつ、教職員の働き方改革を推進することを目的に、公立小中学校等の教頭の業務支援員を配置する市町村に対して、国 1/3、県 2/3 の負担で事業が実施される見込みである。この事業の活用について問う。

(4) しまね関係人口・移住促進事業について

- ①この事業の中の「県内高校卒業生還流促進事業」が拡充される。県内高校を卒業した学生、若手社会人の還流を促進するため、出身地域等と関わる機会を創出する取組等への支援だが、今回の拡充で、県外へ進学した学生向けの取組に加え、若手社会人に向けた取組も補助対象に追加される。この事業の活用について問う。

(5) 学力育成推進事業について

- ①島根県教育委員会は学力の実態把握や授業の質の向上などの取組を推進する事業で、希望する全ての小中学校を対象に、学習のつまづきを把握する調査である「たつじんテスト」を導入されるとのことだが、浜田市での実施について問う。

3. 住まいの引き継ぎノートについて

- ①安来市では昨年11月に「住まいの引き継ぎノート」が発行されて喜ばれていると伺った。空き家となる要因の多くが相続によるものと言われており、将来、建物をどのように引き継ぐかをあらかじめ考えておくことが大事との観点から作成されたものである。浜田市でも必要と考えるが作成される考えはないか問う。

4. 社会的孤立・孤独対策について

- ①孤立・孤独に対する対策を行うためには、実態把握が大事だと考える。本人の自覚も影響することから把握は難しいと思うが、現在浜田市では実態把握のためにどのような動きをしているのか問う。
- ②支援に繋げるための連携体制や支援を届ける工夫が求められるが、浜田市の取組を問う。

5
発言No.

16
受付No.

令和7年2月14日

10時49分 受付

一般質問発言通告書

議席番号 4 番

氏名 三浦大紀

答弁を求める者

(○をつける)

☐市長 ☐教育長 ☐監査委員 ☐選挙管理委員会委員長

☐農業委員会会長 ☐固定資産評価審査委員会委員長 ☐公平委員会委員長

発言項目及び要旨

1、令和7年度施政方針及び教育方針について

令和7年度施政方針及び教育方針を踏まえて、以下、質問する。

(1) 若者対策について

①取組の成果を踏まえ、今後どのように充実させていくのか。

(2) 郷土資料館の建替え整備、石見神楽の保存・伝承の拠点について

①検討委員会の提言（拠点整備の部分）をどのように捉えているか。

②浜田駅周辺エリアの調査結果をどのように捉えているか。

(3) 観光の振興について

①大阪・関西万博に向けてどのようにPRを行っているか。

(4) 子どもを安心して産み育てる環境づくりについて

①産後ケアの拡充策に触れられているが、どのような経緯でそこに至ったか。

②こども計画が策定中であるが、教育指針でも触れられている基本的な考え方をどのように浸透させていくのか。

(5) 地域情報化と自治体DXの推進について

①DXの推進を図ることで、どのような将来像を描いているのか。

(6) 上下水道事業について

①管路の老朽化に対する不安の声がある。安全確保についてどのように考えているか。